

オンライン利用率引上げに係る基本計画（令和 3 年 9 月 29 日）

府省名	経済産業省
対象事業名	商業動態統計調査

1. 対象手続一覧

手続 I D	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	総手続件数 (令和元年度)	オンライン 手続件数 (令和元年度)	オンライン 利用率 (令和元年度)	オンライン 利用率目標	取組期間 (達成期限)
20991	商業動態統計調査	1 申請等	6 民間事業者等	1 国	200,424	47,175	23.5%	50.0%	令和 6 年度

2. 対象事業の概要

商業動態統計調査は、商業を営む事業所及び企業の事業活動を明らかにするための商業動態統計を作成することを目的とし、毎月実施。

3. 対象事業のオンライン化の状況（対象事業自体がオンライン化未実施の場合は、オンライン化までのスケジュールを記載）

平成 12 年度から独自システムによりオンライン調査を開始。平成 21 年度からは府省共通・横断的に利用可能である「政府統計オンライン調査システム」（総務省）によりオンライン調査を継続中。

オンライン報告ではない調査対象事業所に対して、毎年調査票送付の際にオンライン報告のリーフレットを同封、調査対象事業所への連絡の際に併せてオンラインでの報告の推奨）を行ってきた。

4. 手続の概要、目標値、課題、アクションプラン

手続名	商業動態統計調査
各手続の概要	<p>「2. 対象事業の概要」参照。</p> <p>【年間総手続件数（令和2年度）、オンライン利用率（令和2年度を含む過去5年間）】</p> <p>※当統計調査は1月を開始月とする年調査であるため、記載における「年度」の実態は「調査年」である。</p> <p>・オンライン利用率</p> <p>平成28年度 19.6%</p> <p>平成29年度 18.8%</p> <p>平成30年度 20.8%</p> <p>令和元年度 23.5%</p> <p>令和2年度 41.3%</p>
オンライン利用率目標・取組期間と設定の考え	<p>【目標】</p> <p>オンライン報告率の引き上げを図り、50%を目標とする。</p> <p>オンライン報告率＝延べオンライン報告数（12か月）÷延べ全報告数（12か月）</p>

方 （主要な手 続について 目標設定）※ 調査中の場 合でも想定 目標値を記 載	【取組期間（達成期限）】 令和6年度
	【目標・期間設定の考え方】 平成元年度の23.5%を基準とし、50%の達成と設定した。 電子調査票の改修には、改善方法の精査、開発テスト等が必須であり、達成期限を令和6年度とした。

オンライン 利用率を引 き上げる上 での課題と 課題解決の ためのアク ションプラ ン①	課題	調査対象事業所がオンライン報告を行うためには、事前に経済産業省の担当部署に対し、その申し込みを行い、その後、経済産業省から政府統計オンラインシステムのIDとパスワードを郵送する手続きについて利用者の事務手続きの負担であると考え、IDとパスワードを事前に配布する手続きに変更して実施しているが、今後も継続して行う。
	中間 KPI	【目標・達成期限】 事前配布 ID 対象におけるオンライン回答率 40%、令和 6 年度
		【KPI の定義】 令和 4 年度以降に配付した ID 及びパスワードを用いてオンライン回答した数÷令和 4 年度に事前配布した ID 及びパスワードの数
	アクション プラン a	【取組内容】 経済産業省内のシステム担当部署と連携し、該当する調査対象事業所に対して毎年、政府統計オンラインシステムの ID と PW を事前配付（郵送）する。
		【取組期限（期間）】 令和 3 年度から令和 6 年度
	アクション プラン b	【取組内容】
		【取組期限（期間）】
アクション プラン c	【取組内容】	
	【取組期限（期間）】	

オンライン 利用率を引 き上げる上 での課題と	課題	① 調査対象事業所の担当者が、オンライン報告があることの認識が不十分である。 ② オンライン報告（政府統計オンラインシステム）の操作方法について不安感等のネガティブな印象を有している者がいる。
	中間 KPI	【目標・達成期限】 動画アクセス率、令和 6 年度。

課題解決のためのアクションプラン②		【KPI の定義】 動画アクセス数（年間）÷オンラインリーフレット配布数（年間）
	アクションプラン a	【取組内容】 オンライン報告に関する Web ページの URL を QR コード等に変換し、毎年送付する文書に記載し、事業所の担当者に対するアクセシビリティを向上させる。
		【取組期限（期間）】 令和 4 年度から令和 6 年度
	アクションプラン b	【取組内容】 オンライン報告等の方法を丁寧に解説する動画の操作マニュアルを作成し、HP に公開し、該当する事業所の担当者がいつでも参照できるようにする。
		【取組期限（期間）】 令和 4 年度
	アクションプラン c	【取組内容】
		【取組期限（期間）】
オンライン利用率を引き上げる上での課題と課題解決のためのアクションプラン③	課題	調査対象事業所へのオンライン提出推奨についての働きかけに工夫の余地があるため、調査対象事業所との接触時にオンライン回答の利便性も含めた推奨を継続して実施していく。
	中間 KPI	【目標・達成期限】 接触時の推奨によるオンライン回答率 48%、令和 6 年度
		【KPI の定義】 推奨した調査対象事業所のうち、オンライン回答のあった数÷推奨数
	アクションプラン a	【取組内容】 毎月、接触時などにオンライン報告の推奨を行う。本来の調査業務に支障が無いように、調査対象事業所側の状況を踏まえつつ進める。
		【取組期限（期間）】 令和 3 年度から令和 6 年度
	アクションプラン b	【取組内容】
		【取組期限（期間）】

	アクション プラン c	【取組内容】
		【取組期限（期間）】
オンライン 利用率を引 き上げる上 での課題と 課題解決の ためのアク ションプラ ン④	課題	入力する担当者の利便性向上が重要。そのため、入力フォームである電子調査票の改修を行う。
	中間 KPI	【目標】改修した電子調査票の利用率、令和 6 年度
		【KPI の定義】改修した電子調査票の利用数÷改修した電子調査票利用対象者数
	アクション プラン a	【取組内容】 審査側のニーズを踏まえつつ、優先順位をつけて改修を行う。
		【取組期限（期間）】 令和 6 年度
	アクション プラン b	【取組内容】
		【取組期限（期間）】
	アクション プラン c	【取組内容】
		【取組期限（期間）】

5. スコアカードの更新頻度と公表方法

- ・年 1 回、経済産業省の HP にてスコアカードを公表する。

6. 利用者目線での第三者チェックの方法と時期（少なくとも年に1回チェックを受け、チェックの概要等については公表する）

・統計調査の事業に精通している民間団体等を選定し、計画の進捗状況やシステムの利便性の向上に向けた改善点等についてのチェックや意見照会を1年に1回行う。

7. 基本計画の見直し

・第三者チェックの結果を踏まえ、基本計画を見直し、必要な改定を行う。